

長野県におけるがん教育の推進について

保健厚生課

1 国や県の動向

がん対策基本法（平成 19 年 4 月 1 日施行）

第 9 条 政府は、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん対策の推進に関する基本的な計画（以下「がん対策推進基本計画」という。）を策定しなければならない。

がん対策推進基本計画（平成 24 年 6 月閣議決定）

第 4 分野別施策と個別目標 8. がんの教育・普及啓発

○ 取り組むべき施策

健康教育全体の中で「がん」教育をどのようにするべきか検討する。

○ 個別目標

子どもに対しては、健康と命の大切さについて学び、自らの健康を適切に管理し、がんに対する正しい知識を持つように教育することを目指し、5年以内に学校での教育の在り方を含め、健康教育全体の中で「がん」教育をどのようにするべきか検討し、検討結果に基づく教育活動の実施を目標とする。

信州保健医療総合計画（平成 25 年 3 月策定）

第 7 編「疾病対策等」第 1 節「がん対策」Ⅱ「がん対策全般」第 2 「今後目指すべき姿と取組」4 「県の取組」(3) 「がんの教育」の中で、「子どもに対するがんの予防や検診の重要性について、正しい知識や理解が深まるよう、教育関係者と連携して取り組みます。」と明記

長野県がん対策推進条例（平成 25 年 10 月 15 日施行）

（教育に関係する者の役割）

第 9 条 教育に関係する者は、基本理念にのっとり、児童及び生徒ががんに関する正しい知識と健康な生活習慣を身に付けられるよう、適切な教育の推進に努めるものとする。

2 教育に関係する者は、県及び市町村が行うがん対策に協力するよう努める。

（がんの教育の推進）

第 14 条 県は、市町村及び関係者等と連携協力し、児童及び生徒ががんに関する正しい知識と健康な生活習慣を身に付けるための教育が行われるよう、教育に関係する者等に対する研修の機会の確保その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 文部科学省の取組

(1) 「『がん教育』の在り方に関する検討会」の設置

がん対策推進基本計画の策定等を受けて、今後 3 年程度の時間をかけて具体的な検討を行うこととしており、平成 26 年 7 月に有識者会議を設置。平成 27 年 3 月に「学校におけるがん教育の在り方について（報告）」を取りまとめる。

(2) 「がんの教育」総合支援事業実施（都道府県へ委託）

各都道府県が主体的に行うがんの教育に関する多様な取組に対して支援を行うモデル事業を平成 26 年度から実施（研修会、教材開発、指導法検討 等）

3 県教委の取組

(1) 関係者に対し「がん教育」及び「保健学習充実の必要性」について周知

条例の概要と「がん教育」に対する各校、県教育委員会の取組の方向性を県内各校へ周知（平成 26 年 3 月 3 日付け）

校長会、体育主任会、保健主事幹事会等で周知（平成 27 年度～）

(2) 「がんの教育推進会議」設置（平成 26 年 7 月～）

関係者（三師会、健康福祉部、PTA、校長、教諭、養護教諭、保健厚生課 等）による会議で、学校におけるがん教育推進のあり方について検討

平成 27 年度から毎年 2 回開催。29 年度も 2 回開催予定。

(3) 研修会の開催（名称：がん教育研修会 平成 26 年度～）

平成 29 年度は、平成 29 年 11 月 16 日（木）総合教育センターで開催

研修内容：パイロット校・東御市教育委員会の実践発表、

講義・演習「がん教育の進め方」 日本女子体育大学 助友裕子准教授、

講義・演習「外部講師と進めるがん教育の授業～いのちの授業をしよう～」

NPO 法人 がんサポートかごしま 理事長 三好 綾 氏

(4) 「がん教育の手引き」発行

現行の学習指導要領の範囲で「がん教育」を実践するための教員用手引きを配布（平成 26 年 3 月）、利用促進を図る。

外部講師希望者にも配布し、学校におけるがん教育の目的・内容等の共通理解を図る。

(5) パイロット校における効果的な指導方法の研究

平成 29 年度は中学 3 校を選定し、各校の課題や願いに合わせたカリキュラム作成や今後とも継続可能な無理のない単元展開によるがん教育を実践し、その効果を検証する。推進会議委員に参観を依頼し、効果的な授業づくりについて意見交換を行う。また、近隣の学校や外部講師希望者にも授業を公開し、授業実践の拡大や指導力の向上を図る。

・須坂市立相森中学校

・東御市立東部中学校

・上田市立菅平中学校

4 今後の課題

次期学習指導要領では、中学校の保健で、がんについて扱うことが明文化された。そのため、全ての中学校で確実に学習できることが保証された。効果的な授業展開を探りたい。

また、これまでの実践から、教員が行う授業に加え外部講師から体験に基づく話を聞くことで子ども達のがんに対する理解が深まることが明らかになってきた。また、外部講師の専門性等により、道徳科等教科とも連携できることやキャリア教育、人権教育等とも連携して指導することができ、相互の理解が深まることが期待される。そのため、外部講師希望者にはがん教育の基礎を学び、講師としての育成を進めることが必要になる。

また、学校現場では、特別にがん教育の時間をとることが難しいため、カリキュラム・マネジメントを進め、多くの教科・活動内に組み込んでいく必要がある。